

神奈川県に暮らす人々の住まいの変化

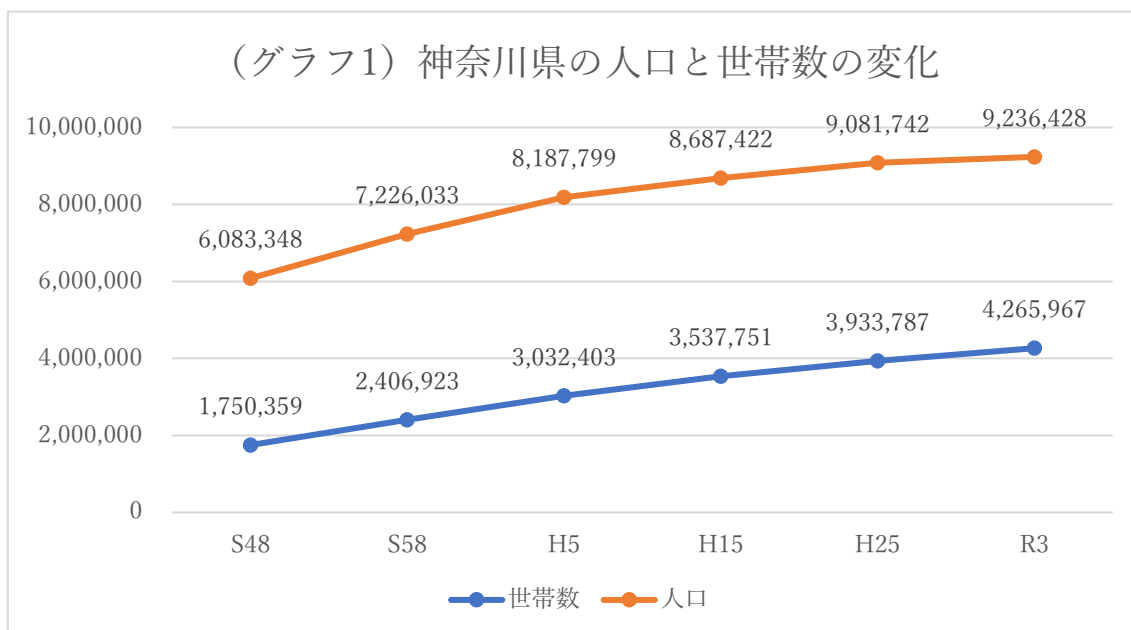
・はじめに

高度経済成長期後から現在までの約50年間における、神奈川県の変貌する姿として、人口の増加と、それに対応して整備された住宅のすがたをテーマとして取り扱う。これまで私が、幼年期、大学時代、社会人時代のそれぞれで神奈川県内の異なる地域で暮らすなかで、暮らしている人々の世帯構成や、転入・転出等の人々の移動のあり方などに、地域ごとの特色があることを感じていた。それらの多様な人々ごとに、求める暮らし方や世帯の形態がそれぞれ異なり、それに応じて住まいのかたちも多様であるのではないかと考え、このようにテーマを設定した。

神奈川県の人口は全国で第2位であり、県内の企業・学校へ通うものなどに加えて、東京へ通勤・通学をする人々のベッドタウンとしての役割も大きく、現在は3つの政令指定都市が存在する。人口や世帯数の増加にあわせて、整備されている住宅についての所有の関係や住宅の建て方についての変化を調査することで、神奈川県に暮らす人々の住まいの変化について考える。

・人口と世帯数の増加

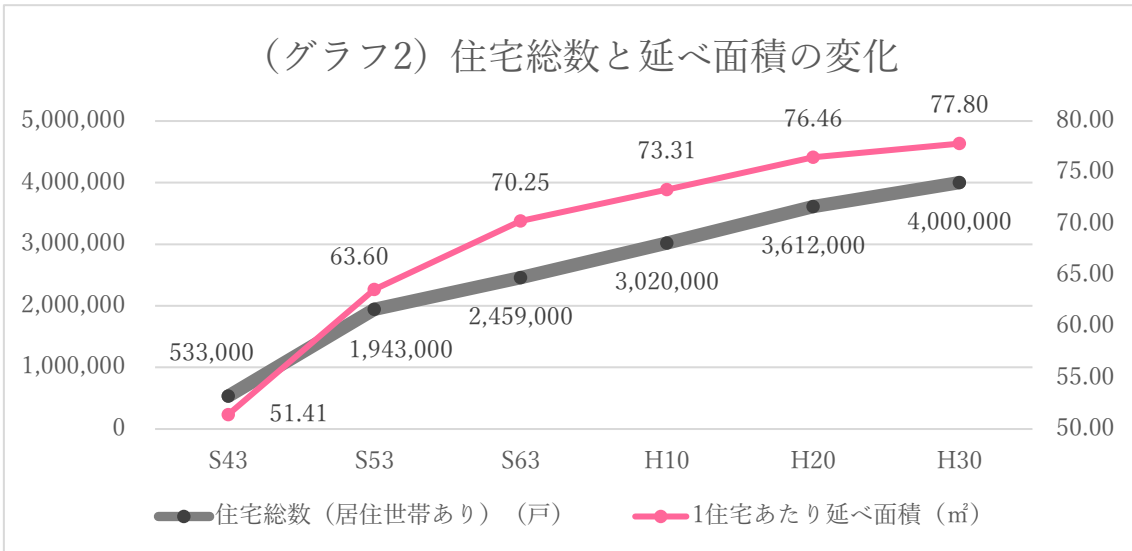
神奈川県における人口と世帯数の変化は以下のグラフ1の通りである。S48年からR3年までの約50年の間に、人口は約315万人増加して約924万人(約1.52倍)、世帯数は約252万世帯増加して約427万世帯(約2.44倍)となっている。



(グラフ1)神奈川県の人口と世帯数の変化(神奈川県県勢要覧より作成)

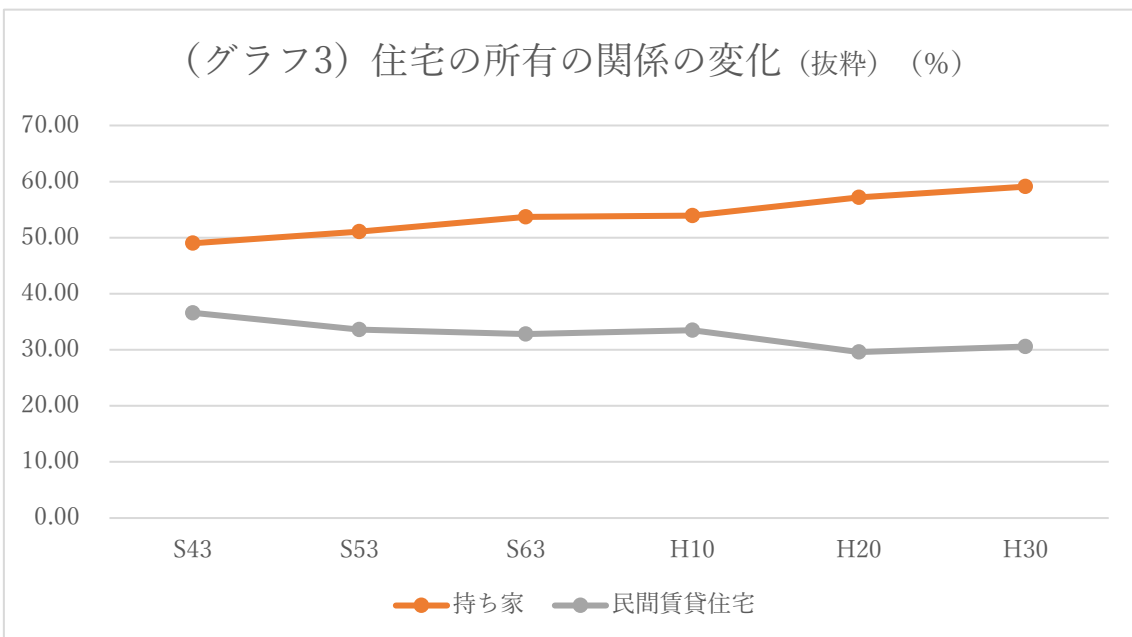
・所有の関係や住宅の建て方の変化

人口が約 315 万人、世帯数が約 252 万世帯増加するためには、それらの人々の住まいの確保が必要となり、以下のグラフ2の通り、居住世帯のいる住宅総数も、人口や世帯数の増加に合わせて住まいが確保されている。また、1住宅あたりの延べ面積も増加傾向にあり、神奈川県内における住宅の面積は増加傾向にある。



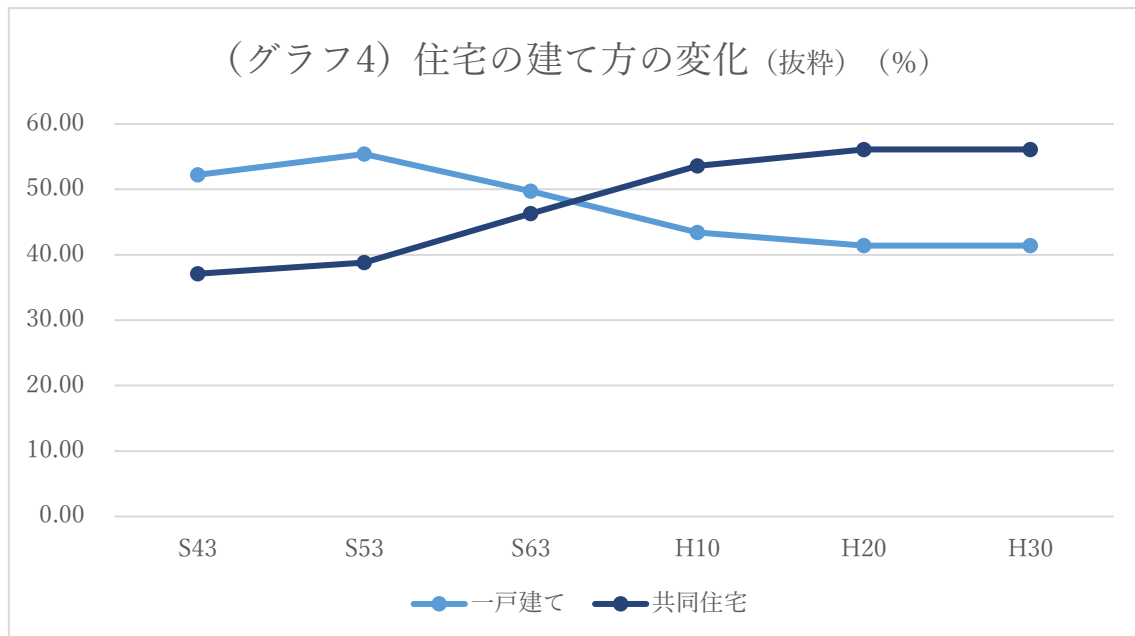
(グラフ2)住宅総数と延べ面積の変化(神奈川県県勢要覧より作成)

住宅の所有の関係においては、持ち家と民間の賃貸住宅の2種別が大半を占めており、住宅総数に対する割合が以下のグラフ3の通り。約50年間で、民間の賃貸住宅(や公的賃貸住宅、社宅など)に代わって、持ち家の割合が約10%増加している。



(グラフ3)住宅の所有の関係の変化(抜粋)(神奈川県県勢要覧より作成)

住宅の建て方については、一戸建てと共同住宅の2種別が大半を占めており、住宅総数に対する割合が以下のグラフ4の通り。昭和末期から平成の初期に向けた20年間ほどで、50%を超えていた一戸建てと共同住宅の割合が入れ替わるように変化している。



(グラフ4)住宅の建て方の変化(抜粋)(神奈川県県勢要覧より作成)

・考察

これまでの約50年間における人口増加に対応するため、住宅の総数についても同様に増加している。その中で、住宅の所有の関係においては、持ち家が一定の増加傾向であるため、増加する人口に対応する世帯として、神奈川県への定住を考える家族世帯の割合が多いのではないかと考えられる。また、住宅の建て方においては、一戸建てが主流だったものが、共同住宅に置き換わってきており、1住宅あたりの延べ面積が大きくなっていることとも合わせて、限りある県土の面積の中で、必要な住宅の面積を確保するためには、一戸建てではなく共同住宅として、空間を活用した住宅の確保がなされているものと考えられる。

今回の調査では、神奈川県全体を対象として、統計データをもとに考察を行ったが、これらのデータについて地域ごとの分析を行ったり、通勤・通学先の立地との関係性や、交通の利便性などの他の要因との関係性から、相関関係等が見いだす事ができれば、神奈川県に住む人々の暮らしの変化がより鮮やかに見えるのではないかと考え、これからの課題としたいと考える。

・参考資料

平山洋介(2020)『「仮住まい」と戦後日本 実家住まい・賃貸住まい・仮設住まい』青土社
 板垣勝彦(2023)「土地行政の変貌と法」第一法規株式会社
 中川理(2017)「近代日本の空間編成史」株式会社思文閣出版

神奈川県県土整備部住宅課(2007)「かながわ住宅計画 説明版」神奈川県
神奈川県統計センター(1973～2022)「県勢要覧(昭和48年度版～令和4年度版)」神奈川県
総務省統計局(2020)「令和2年国勢調査」総務省